



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名	日本電子材料株式会社	URL	http://www.jem-net.co.jp/
コード番号	6855		
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	大久保 和正
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役 管理部門統括部長	(氏名)	足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007
定時株主総会開催予定日	平成30年6月26日	配当支払開始予定日	平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成30年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,405	15.3	514	358.2	456	253.5	307	289.5
29年3月期	12,489	△ 4.0	112	△ 83.2	129	△ 76.8	78	△ 76.1
(注) 包括利益	30年3月期		270百万円 (—%)		29年3月期		△ 98百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	29.00	—	2.9	2.6	3.6	
29年3月期	7.45	—	0.7	0.8	0.9	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	17,645	10,634	60.1	1,001.14		
29年3月期	16,845	10,490	61.8	983.64		
(参考) 自己資本	30年3月期		10,601百万円	29年3月期		10,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△ 2,038	△ 1,131	887	2,624
29年3月期	738	1,997	△ 180	4,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	148	187.9	1.4
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	34.5	1.0
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	6.2	230	—	200	—	200	—	18.89
通期	15,200	5.5	930	80.8	900	97.2	870	183.3	82.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,604,880株	29年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	30年3月期	15,456株	29年3月期	15,426株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,589,431株	29年3月期	10,589,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,996	11.9	139	—	333	195.0	256	218.5
29年3月期	10,724	△ 0.5	△ 109	—	112	△ 64.1	80	△ 60.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	24.22	—
29年3月期	7.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	15,214	—	8,931	58.7	—	—	843.46	
29年3月期	14,066	—	8,802	62.6	—	—	831.25	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,931百万円 29年3月期 8,802百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加とともに、雇用情勢が改善される等、緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましても、政策に関する不確実性の影響による懸念材料はあるものの、米国経済が堅調に推移する等、回復傾向が続きしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、中国向けスマートフォンの出荷台数の減少やハイエンドスマートフォンの販売不振があったものの、IoTやクラウドサービスの市場拡大によるデータセンター向け需要の一層の拡大や、自動車の電装化の進展等を背景に好調に推移し、NAND型フラッシュメモリー等においては、積極的な設備投資も行われました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長分野の市場動向を見据え拡販に努めた結果、売上を伸ばすことができました。利益面につきましては、前半は厳しい状況となったものの、後半にメモリーIC向けを中心に売上が伸びたこと等により、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高144億5百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益5億1千4百万円（前連結会計年度比358.2%増）、経常利益4億5千6百万円（前連結会計年度比253.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、退職給付制度改定益による特別利益8千7百万円及び早期希望退職関連費用による特別損失1億7千万円を計上したこと等により、3億7百万円（前連結会計年度比289.5%増）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、NAND型フラッシュメモリー向けの拡販が進み、DRAM向けにつきましても堅調に推移いたしました。ロジックIC向けにつきましても、自動車用半導体向けを中心に売上を伸ばすことができました。利益面につきましても、売上高の増加に伴い、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上により、売上高141億4千7百万円（前連結会計年度比15.9%増）、セグメント利益13億2千1百万円（前連結会計年度比54.3%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業につきましては、売上高2億5千8百万円（前連結会計年度比7.5%減）、セグメント利益1千4百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円増加し、176億4千5百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が17億5千7百万円、預け金が5億5千万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が17億6千7百万円、原材料及び貯蔵品が3億7千5百万円、電子記録債権が3億4千6百万円、土地が2億2千6百万円、繰延税金資産が9千4百万円増加したこと等によるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し、70億1千1百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が4億3千万円、退職給付に係る負債が2億4千7百万円減少いたしましたが、長期借入金が7億5百万円、一年以内返済予定の長期借入金が3億2千2百万円、繰延税金負債が1億5百万円、未払費用が9千7百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し、106億3千4百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が1億8千万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、22億5千6百万円減少し、当連結会計年度末には26億2千4百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、20億3千8百万円（前連結会計年度は7億3千8百万円の資産の増加）となりました。

これは主として、減価償却費8億1千6百万円、税金等調整前当期純利益3億7千3百万円等による増加要因があったものの、売上債権の増加20億9千万円、仕入債務の減少5億3千2百万円、たな卸資産の増加3億8千1百万円等による減少要因があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、11億3千1百万円（前連結会計年度は19億9千7百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入3億9千3百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出10億7千3百万円、定期預金の預入による支出3億4千2百万円等による減少要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、8億8千7百万円（前連結会計年度は1億8千万円の資金の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出8億7千8百万円、配当金の支払額1億2千6百万円等による減少要因があったものの、長期借入れによる収入19億6百万円等による増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、データセンター向け需要の拡大や自動車の電装化等を背景に半導体の技術革新や半導体メーカーの生産能力強化が継続される等、引き続き堅調な成長が予想されます。プローブカード市場につきましても、成長市場であるNAND型フラッシュメモリー向けを中心に需要の増加を予想しております。

以上を踏まえ、次期（平成31年3月期）の連結業績予想の見通しにつきましては、売上高152億円、営業利益9億3千万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億7千万円を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとする情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	2,168
受取手形及び売掛金	3,840	5,607
電子記録債権	465	811
有価証券	141	135
製品	171	248
仕掛品	790	727
原材料及び貯蔵品	1,320	1,696
預け金	1,446	896
繰延税金資産	193	288
その他	174	206
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	12,462	12,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,309	2,489
減価償却累計額	△1,369	△1,455
建物及び構築物（純額）	940	1,034
機械装置及び運搬具	6,155	6,514
減価償却累計額	△4,374	△4,682
機械装置及び運搬具（純額）	1,780	1,832
工具、器具及び備品	3,017	3,053
減価償却累計額	△2,787	△2,848
工具、器具及び備品（純額）	229	204
土地	933	1,160
リース資産	94	75
減価償却累計額	△85	△75
リース資産（純額）	8	—
建設仮勘定	98	186
有形固定資産合計	3,991	4,419
無形固定資産		
その他	142	121
無形固定資産合計	142	121
投資その他の資産		
投資有価証券	66	65
関係会社株式	—	63
その他	183	199
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	248	328
固定資産合計	4,383	4,869
資産合計	16,845	17,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109	679
電子記録債務	1,351	1,334
設備電子記録債務	97	141
短期借入金	349	377
1年内返済予定の長期借入金	639	962
リース債務	9	—
未払金	206	221
未払費用	270	368
その他	235	272
流動負債合計	4,270	4,356
固定負債		
長期借入金	1,593	2,298
繰延税金負債	21	126
役員退職慰労引当金	76	86
退職給付に係る負債	302	54
その他	91	87
固定負債合計	2,084	2,654
負債合計	6,355	7,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,199	8,379
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,369	10,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	75	49
退職給付に係る調整累計額	△31	—
その他の包括利益累計額合計	46	52
非支配株主持分	74	32
純資産合計	10,490	10,634
負債純資産合計	16,845	17,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,489	14,405
売上原価	9,301	10,597
売上総利益	3,188	3,808
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	689	785
退職給付費用	29	42
役員退職慰労引当金繰入額	8	3
減価償却費	40	41
研究開発費	1,033	1,144
その他	1,275	1,277
販売費及び一般管理費合計	3,075	3,294
営業利益	112	514
営業外収益		
受取利息	14	12
材料屑売却益	16	9
固定資産売却益	—	5
その他	17	13
営業外収益合計	48	41
営業外費用		
支払利息	21	23
支払手数料	—	33
為替差損	4	37
その他	6	4
営業外費用合計	32	99
経常利益	129	456
特別利益		
退職給付制度改定益	—	87
特別利益合計	—	87
特別損失		
早期希望退職関連費用	—	170
特別損失合計	—	170
税金等調整前当期純利益	129	373
法人税、住民税及び事業税	117	121
法人税等調整額	△26	△6
法人税等合計	90	115
当期純利益	38	258
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△40	△48
親会社株主に帰属する当期純利益	78	307

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	38	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△123	△19
退職給付に係る調整額	△15	31
その他の包括利益合計	△137	11
包括利益	△98	270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△51	312
非支配株主に係る包括利益	△47	△41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	8,268	△15	10,438
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			78		78
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△69	—	△69
当期末残高	983	1,202	8,199	△15	10,369

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	191	△16	177	121	10,737
当期変動額						
剰余金の配当						△148
親会社株主に帰属する当期純利益						78
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△116	△15	△130	△47	△177
当期変動額合計	1	△116	△15	△130	△47	△247
当期末残高	2	75	△31	46	74	10,490

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	8,199	△15	10,369
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純利益			307		307
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180	△0	180
当期末残高	983	1,202	8,379	△15	10,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	75	△31	46	74	10,490
当期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する当期純利益						307
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△25	31	5	△41	△36
当期変動額合計	△0	△25	31	5	△41	143
当期末残高	2	49	—	52	32	10,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129	373
減価償却費	842	816
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△206
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△17	△15
支払利息	21	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△5
有形固定資産廃棄損	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△702	△2,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470	△381
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	142	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	854	△532
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	151	119
その他	△4	△7
小計	900	△1,929
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△19	△24
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	△2,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	2,846	—
有形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,073
有形固定資産の売却による収入	0	6
関係会社株式の取得による支出	—	△63
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	1	5
定期預金の預入による支出	△446	△342
定期預金の払戻による収入	512	393
信託受益権の償還による収入	187	—
その他の支出	△80	△60
その他の収入	20	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,997	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,995	81
短期借入金の返済による支出	△2,209	△85
長期借入れによる収入	900	1,906
長期借入金の返済による支出	△684	△878
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△147	△126
リース債務の返済による支出	△33	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,518	△2,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,363	4,881
現金及び現金同等物の期末残高	4,881	2,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成29年4月1日に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行により、当連結会計年度において特別利益87百万円を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「固定資産廃棄損」5百万円は、「その他」6百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VCシリーズ(垂直接触型プローブカード) VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード) VTシリーズ(垂直接触型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ MLシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,210	279	12,489	—	12,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,210	279	12,489	—	12,489
セグメント利益	856	16	872	△ 760	112
その他の項目					
減価償却費	817	—	817	25	842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	799	—	799	9	809

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,147	258	14,405	—	14,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,147	258	14,405	—	14,405
セグメント利益	1,321	14	1,335	△ 821	514
その他の項目					
減価償却費	795	—	795	20	815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,131	—	1,131	11	1,142

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	983.64円	1,001.14円
1株当たり当期純利益金額	7.45円	29.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	78	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	78	307
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。